

## 最近の掲載記事（2006年10月～2007年1月）

■みずほリサーチ 2006.10.1 巻頭対談 中央集権的な発想が再考を迫られている  
■Voice 10月号 10.1 「事業仕分け」が歳出削減の切り札 ■エネルギー・フォーラム オピニオン 10.1 「行革ごっこ」を許すな ■中部経済新聞 10.3 (岐阜)地方自治で意見交換 岐阜県経済同友会 同友フォーラム開く ■朝日新聞 10.6 けいざい一話 この事業、必要? 不要? 市民感覚で公開選別する試み ■愛媛新聞ほか 10.6 経済私評 国の役割 自治体に当事者意識を ■朝日新聞 マリオン 10.18 講座・講演「第111回J.I.フォーラム」医療崩壊を考える ■山陰中央新報 11.11 山陰ワイド 新・知事考4 リーダー像を求めて ■中部経済新聞 11.15 経済私評 多重債務者問題の本質 ■WEDGE 2006年12月号 11.20 ALLIANCE Forum 新しい企業統治が活力ある日本を創造する ■日本経済新聞 11.29 財政 識者に聞く下「構想日本」代表 加藤秀樹氏 公開の場で「予算大掃除」 ■中央公論 12.1 グーグルVS.古武術＆最新脳科学 対談 甲野善紀×茂木健一郎(第109回J.I.フォーラム) ■日本経済新聞 12.10 中外時評 要らない予算どう見抜く? 政策評価に民間人の眼力を ■朝日新聞 12.10 Opinion news project 選択のとき 人口減で明日は あなたのまちで編 スリム化する行政サービス。どこまで期待しますか ■熊本日日新聞ほか 12.16 識者評論 改正教育基本法成立 「構想日本」代表 加藤秀樹氏 運用に有権者の監視を ■高知新聞 12.20 経済私評 教基法に文科省の思惑 構想日本代表 加藤秀樹 ■朝日新聞 12.24 教育 相次ぐ問題 教育どこへ 今年の出来事 3氏に聞く 教育基本法 文科省の統制強まる 加藤秀樹 ■朝日新聞 12.24 Opinion news project 選択のとき 人口減で明日は あなたのまちで編 首長任せですまない。自治体運営どうチェック? ■日本経済新聞 2007.1.5 予算・事業に「市民の声」 自治体で取り組み広がる 岡山市 ムダ洗い出し

# J.I. NEWS vol.28

構想日本  
JAPAN INITIATIVE

<http://www.kosonippon.org>

## 教育再生には「教育行政改革」が不可欠 —文科省のコントロール強化ではなく、「現場の知恵」を生かすしくみを—

ほぼ60年ぶりに教育基本法が改正された。その際もっぱら話題になったのは、「愛国心」だ。しかし、今後もっとも要注意なのは、第17条の「教育振興基本計画」だ。文科省にとって今回の法改正のターゲットがこの基本計画であり、それによって教育全般に対するコントロールを強化したいという意図は周知の事実だからだ。

基本計画の問題は、二つに整理できる。

第一は、日本の教育は、学校の建設から学習指導要領に至るまで文科省行政の強いコントロール下にあるにもかかわらず、文科省が現在の教育現場の混乱の責任を全くとらず、コントロールをさらに強化しようとしていること。

第二は、小泉政権以来、政府が掲げている「小さな政府」「地方分権」の流れに明らかに逆行していることだ。(下図参照)

### 教育振興基本計画(第17条)の問題点

#### ■「小さな政府」「地方分権」の流れに真っ向から逆行。

- 一旦法律ができるとその運用は文科省の手に委ねられてしまう。  
(大学の法人化がいい例。)

##### (注1)改正教育基本法 第17条

「政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め…」

- 地方公共団体は国に従う旨を指示している。

##### (注2)改正教育基本法 第17条第2項

「地方公共団体は、前項の計画を参考し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう…」

#### ■官が家庭教育や幼児期の教育にまで介入できるようになる。

- 新設された「家庭教育」「幼児期の教育」などの条項と相まって、生涯をとおして家庭にまで教育行政が介入してくる恐れがある。

# 教育行政改革を「教育振興基本計画」の基本方針に

では、私たちに今何ができるだろうか。

むしろ、基本計画を使って、教育行政改革を進めることができないだろうか。

構想日本は、基本計画の中で、教育行政改革の内容と工程表を明らかにしていくことを提案する。

(下図参照)

また、計画の内容を文科省と中央教育審議会任せ

にするのではなく、全国から様々なアイデアを集め議論できる場を構想日本としてつくりていきたいと考えている。

教育現場で改革への様々な試みを行なっている地域住民や教師・父母たちには「どのような基本計画にすればいいか」というアイデアをどんどん出して頂きたい。

## 「教育振興基本計画」がめざすべき方向性

### 1 「教育行政改革の推進」を基本方針として打ち出す。

- 文科省のコントロールを減らし、  
教育現場の知恵を活かせるしくみをつくるための工程表を明らかにする。  
➡ 構想日本の「教育行政改革」提言の詳細については右ページ参照。

### 2 「講すべき施策例」はメニューとして提示するにとどめる。

- 教育現場での様々な実例を募る。
- 「どのような施策を実施するか(優先順位)」の判断は、地方に任せる。

### 3 講すべき施策例の現場での改善を奨励する。

- 各現場の実情にあった創意工夫なくして、教育の再生はない。  
成果をあげた実践例を蓄積し検索、活用しやすくするなど、  
全国の現場が独自の工夫を行いやすくするしくみを整備する。



2005年1月に行なった記者発表＆フォーラムの様子。  
全国の改革派市町村長106名とともに教育行政改革の必要性を訴えた。

※ 政府・与党が進めてきた「小さな政府」と「地方分権」に逆行しかねない「教育振興基本計画」が  
改正教育基本法に盛り込まれることになった経緯は、Web上でご覧いただけます。

基本法と基本計画がセット

検索



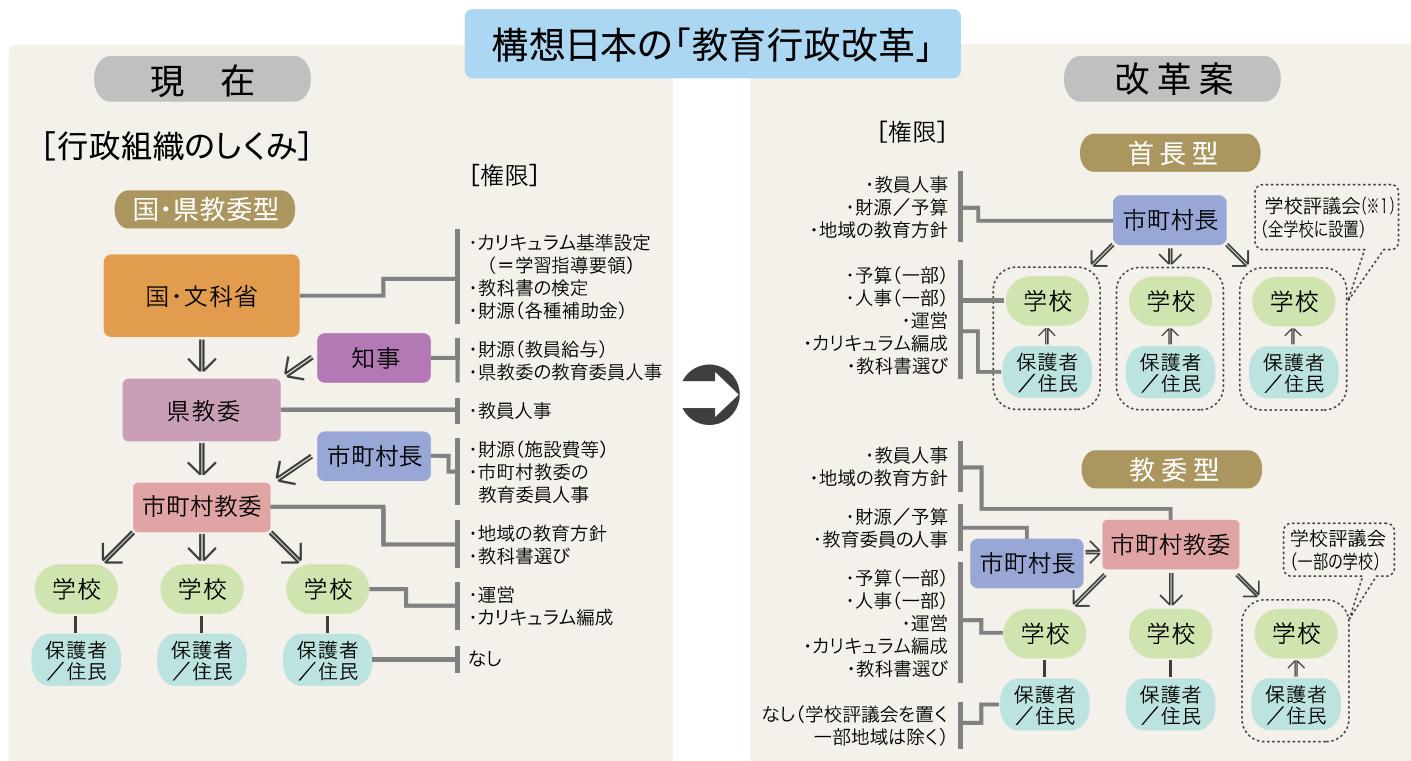
と検索してください。

# ■ ≪ご参考≫構想日本の「教育行政改革」提言

構想日本では、2004年6月に「教育行政改革」提言を行い、一貫してその必要性を訴えている。  
(そのポイントは下記のとおり。)

## ポイント

- 1) 現場の創意工夫を阻んでいる国のコントロール(ヒト、力ネ、組織、教育内容など)を解消する。
- 2) 現場の当事者である市町村、学校、保護者・住民の裁量の幅(制度上の権限を含む)を拡大する。
  - ① 教職員人事：任命権を「県教委」から「市町村」(首長または教委)に移す。
  - ② 財源：「市町村」が必要な財源を確保し、その使途を自由に決められるようにする。
  - ③ 教育委員会：委員の数・選び方、権限等を「首長」が独自に設計できるようにする。  
また、首長の判断で教委を置かないことも可能に(ただし住民投票が必要)。
  - ④ 学校の運営：「校長」が独自の人事権や予算権を一定の範囲で持てるようにする。
  - ⑤ 教育の方法：「学校ごとに」柔軟なカリキュラム編成や教科書の選択ができるようにする。
- 3) 現場の試みが期待した成果を出しているかを検証するため、情報公開と評価・点検を徹底する。



[権限の所在]

● 権限あり ▲ 関与あり(一部) ? 不明確

	教員人事	財源(費用負担)		学級編制/教員定数	カリキュラム	教科書	評価(教育活動)
		教員給与	施設等				
国		●	▲		● 基準設定	● 検定	?
県	●	●		●			
市町村			●		● 選び		?
学校					● 編成		
保護者/住民							

※1 保護者/住民が主なメンバーとなり、学校運営にその意見を反映させる合議機関。

※3 現行の学習指導要領は、あくまでも参考基準とし、法的拘束力はないものとする。

	教員人事	財源(費用負担)		学級編制/教員定数	カリキュラム	教科書	評価(教育活動)
		教員給与	施設等				
国		●	●				▲ ※3
県	●	●					
市町村	●		●	●			
学校					● 編成	● 選び	
保護者/住民	▲				● 選び	● 編成	▲

※2 当面、税源の不足分は、国からの特定交付金(使途制限なし)によって確保する。

将来的には、「三位一体改革」の実現を通じて市町村自らでまかう。

※ 現場が創意工夫を



と検索してください。詳しい提言内容をご覧いただけます。

# 毎月開催の参加型フォーラム J.I.Forum



## 【第109回 8月28日】古武術とクオリア～丁々発止の切り結び～

ゲスト：甲野 善紀（武術家） 茂木 健一郎（脳科学者）

★「科学にとっては『論文が書けるかどうか』が大事だが、ここに問題がある。論文を書くには、（データが多いすぎると論文が書けないため）

データを単純化してしまう。だから、現実とデータが合わなくなってしまうのは当たり前だ。しかし、今や科学は宗教に取って代わった権威であり、公に異を唱えられない。」（甲野氏）

★「今でこそ科学はB級化しているが、量子力学を作った人達は

本当に天才で要素還元主義ではない新しい世界観を提案しようとしていた。そのスピリットを受け継いだのが複雑系の研究者で、彼らは甲野先生のようなセンスを持っている。」（茂木氏）

★『型』とはついやってしまうレベルの低い動きをさせないようにし、より有効な動きを引き出すためのものである。それを理解していないと、『型』ではこうなっているから窮屈だけど仕方なくやる、ということになる。」（甲野氏）

## 【第110回 9月26日】中国人とのつきあい方～その極意は「金」と「主義」！？～

ゲスト：加藤 徹（広島大学大学院助教授） 十勝 花子（女優）

★「中国ではエリートが処世術として『自分はアメリカかぶれではない』『自分は日本かぶれではない』と、アリバイ作りのためにわざとアメリカや日本の悪口をいう。しかし、そのような人がアメリカ留学の機会を与えられたら断るかというと、絶対に断らない。」（加藤氏）

★「京劇は少し見たところ、異文化のように映るが、芝居のストーリーを見ると寅さんのような義理、人情の世界で日本のなところがある。外国人の目に触れるものは通常、建前の部分が多いが、芝居というのはどこの国でもその国の一般の人、特に庶民階級が見るもの



なので、本音の部分が多い。そういった本音の部分を見ると日本人の考え方とかなり近いと感じる。」（加藤氏）

★「現在、中国のあちこちに19校の学校を作るお手伝いをしている。中国の学校の校長先生が『あなたたちは子供達の心に木を植えてくれた。この子供達が世界に散らばって行っても決してあなたのことは忘れないだろう』といってくださったことが、一番うれしかった。」（十勝氏）



## 【第111回 10月25日】医療崩壊を考える～患者もマスコミも一緒に考えよう～

ゲスト：小松 秀樹（虎の門病院 泌尿器科部長） 前村 智（日本経済新聞社）

★「医療成績を一番発表しているのはアメリカだが、アメリカではパンフレットが宣伝になっており、お金儲けの手段になっている。

手術をする医師を指名制にすると、新しい医師が参入できなくなってしまう。成績をどこまで発表するか、というのは非常に賢さが求められる。」（小松氏）

★「安倍内閣は官邸主導でやっていくという方針のもとで教育再生会議を作っているが、医療再生会議はない。また、安倍首相は

『美しい国へ』という本を出したが、その中で医療関係のことは3ページほどしか書いておらず、立ち読みできるくらいだ。問題が多くある中で、医療は国家的な政策になっていない。」（前村氏）

★「今の医療の崩壊の原因是、お金よりも軋轢の方にあると思う。お金というものが長い目で見て目標になりうるだろうか。歴史的に見て、日本が名誉とお金と権力を分けてきたのは英知だと思う。実際に日本を支えている人がお金を持っているか、という持っていない。」（小松氏）



## 【第112回 11月28日】ダイナミック・インド

ゲスト：谷野 作太郎（元駐印度大使・元駐中国大使、早稲田大学大学院客員教授）  
森尻 純夫（インド・マンガロール大学客員教授、東京財團リサーチ・フェロー）  
コーディネーター：加藤 秀樹（構想日本 代表）

悩みの中から光明を見つけて自分の未来を見出す、という思考方式が、インド人にはあるのだと思う。」（森尻氏）

★「東アジアの将来像を考えた場合、中国と共に、しかし違った立場でインドが大きな柱になるのは間違いない。それでも、東アジアの将来像におけるポイントは日中関係がどうなるかである。」（谷野氏）

● J.I.フォーラムの詳細は、ホームページをご覧下さい！ <http://www.kosonippon.org/forum/index.php>